



平成25年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラクーン

コード番号 3031 URL <http://www.raccoon.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小方 功

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当副社長

(氏名) 今野 智

TEL 03-5652-1711

四半期報告書提出予定日 平成24年9月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期第1四半期の連結業績(平成24年5月1日～平成24年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第1四半期	2,364	10.4	33	19.3	32	21.9	22	7.2
24年4月期第1四半期	2,141	—	28	—	26	—	21	—

(注) 包括利益 25年4月期第1四半期 22百万円 (8.2%) 24年4月期第1四半期 20百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期第1四半期	1,246.50	1,221.43
24年4月期第1四半期	1,162.89	1,141.07

(注) 平成23年4月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成24年4月期第1四半期の前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年4月期第1四半期	2,501	1,231	49.2	67,717.69
24年4月期	2,628	1,227	46.6	67,498.40

(参考) 自己資本 25年4月期第1四半期 1,229百万円 24年4月期 1,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年4月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
25年4月期	—	—	—	—	—
25年4月期(予想)	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 現時点において、平成25年4月期末の配当予想は未定であります。

3. 平成25年4月期の連結業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	10,000 ～10,300	9.9 ～13.2	160 ～170	14.3 ～21.4	150 ～160	12.8 ～20.3	110 ～120	0.9 ～10.1	6,056.60 ～6,607.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年4月期1Q	18,162 株	24年4月期	18,162 株
25年4月期1Q	— 株	24年4月期	— 株
25年4月期1Q	18,162 株	24年4月期1Q	18,162 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかに回復基調となっているものの、欧州政府の債務危機や円高の長期化、電力の安定供給への不安等により、依然として景気は先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「利便性・専門性・先進性を追求した今までにない企業間取引のインフラを創造する」ことをグループビジョンとして掲げ、EC事業と売掛債権保証事業の事業規模の拡大に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,364,056千円（前年同期比10.4%増）となりました。

利益面におきましては、新規事業である「Paid」と売掛債権保証事業において、人員を増やした影響により人件費が増加いたしました。それ以外の販売費及び一般管理費につきましては全般的に低水準で推移いたしました。また、平成24年10月に予定している本社移転に伴う費用の一部として本社移転費用4,067千円を特別損失に計上しております。この結果、営業利益33,619千円（前年同期比19.3%増）、経常利益32,157千円（前年同期比21.9%増）、四半期純利益22,638千円（前年同期比7.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①EC事業

EC事業におきましては、主力事業である「スーパーデリバリー」において、引き続き質の高い会員小売店及び出展企業を獲得した上で、客単価や稼働率の向上を図り、両者の継続した取引を拡大することで商品売上高を増加させていくことに取り組んでおります。さらに今期は、会員小売店と出展企業の「マッチング力の向上」に取り組んでおります。これにより、商品売上高は2,153,610千円（前年同期比10.0%増）となりました。

具体的な取り組みとしては、前期に会員小売店の属性ごとにサイトをパーソナライズ化しておりますが、その会員小売店の属性ごとにMD（マーチャンドライザー）を設置し、小売店目線の強化に取り組んでおります。各MDは売上分析や市場調査を行い「スーパーデリバリー」に足りない企業やブランドの顕在化を図っています。その上で新規出展企業の獲得を行うことで、会員小売店が必要とする商品の充実化を図っています。

また、出展企業から会員小売店へ取引のオファーが出来るようになりました。従来、会員小売店と出展企業の取引開始のきっかけは、会員小売店から出展企業に対して行う取引申請のみでした。新機能により出展企業から会員小売店の開拓が出来るようになったことで、取引開始のきっかけが一方通行から双方向となり、出展企業と会員小売店のマッチング機会が増加することを期待しております。

さらに、出展企業向けの出展プランの追加を図りました。複数の出展プランを用意することで、従来獲得出来なかった出展企業の獲得が可能になりました。

この他、サイトのスマートフォンへの対応も平成24年6月に実施いたしました。従来のパソコン用サイトの主要な機能をスマートフォンに最適化した形で提供することで、会員小売店はスムーズかつ機動的に商品仕入れが出来る環境になりました。

なお、当第1四半期連結会計期間末における「スーパーデリバリー」の経営指標は会員小売店数33,649店舗（前期末比744店舗増）、出展企業数1,035社（前期末比38社増）、商材掲載数343,391点（前期末比23,061点増）となりました。

一方、「Paid」におきましては、引き続き知名度の向上及び加盟企業とPaidメンバーの獲得に注力しております。また、企業間取引や卸売サイトの運営会社等と「Paidカート連携サービス」導入の業務提携にも注力しております。「Paidカート連携サービス」は、導入企業の自社卸サイトのショッピングカートで決済方法の一つとして選択するだけで「Paid」のサービスを利用することが出来る利便性の高いサービスです。注文の取り込みから決済の確定まで全自動化することで、加盟企業の業務軽減も可能になります。企業間取引や卸売サイトの運営会社等の提供するシステムに「Paidカート連携サービス」を導入することで、システムを利用する企業及び販売先企業を加盟企業、Paidメンバーとして取り込むことが出来ます。

この結果、EC事業の売上高は2,304,972千円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益は22,771千円（前年同期比14.1%増）となりました。

②売掛債権保証事業

売掛債権保証事業におきましては、前期に引き続き人員の増加による営業力強化とリスティング広告の増加によるマーケティング活動の強化に取り組みました。その結果、保証残高は2,516,952千円（前期末比2.2%増）となり、売掛債権保証事業の売上高は87,103千円（前年同期比28.3%増）、セグメント利益は8,257千円（前年同期比2.6%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より127,097千円減少して2,501,744千円になりました。流動資産は170,211千円減少して2,101,179千円になりました。減少の主な要因は売掛金が158,307千円減少したことによるものです。固定資産は、43,113千円増加して400,564千円になりました。増加の主な要因は本社移転に伴う敷金が32,208千円発生したこと、ソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合計で14,615千円増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末より131,077千円減少して1,270,565千円になりました。流動負債は100,680千円減少して1,055,294千円になりました。減少の主な要因は買掛金が68,464千円減少したこと及び一年内返済予定の長期借入金が返済により19,970千円減少したこと、消費税の納付によりその他（未払消費税）が14,830千円減少したことによるものです。固定負債は30,396千円減少して215,270千円になりました。減少の主な要因は長期借入金が返済により27,731千円減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より3,979千円増加して1,231,178千円になりました。増加の主な要因は四半期純利益22,638千円の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては概ね予想通りに推移しており、現時点においては前回公表時より変更はありません。

なお、当社では、「Paid」及び売掛債権保証事業は、現段階においてビジネスの初期段階であるとの認識であります。そのため、人材採用や集客のための広告宣伝費及び利便性向上のためのシステム開発コスト等の先行投資を積極的に実施していく方針であり、利益にある程度の影響を与えると認識しております。これら投資の具体的な金額と時期については、業績の推移を見極めながらある程度流動的に決定していく方針です。従いまして、このような状況から信頼性の高い業績予想数値を算出することは困難なため、業績予想をレンジ方式とし、また、業績予想値は通期のみとさせていただきます。

また、当社グループの人員増加に対応した業務スペースの拡充と事務所賃料の削減を目的とし、平成24年10月に本社を移転する予定です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,614	819,251
売掛金	1,222,525	1,064,218
求償債権	27,099	24,701
たな卸資産	1,085	1,053
繰延税金資産	132,732	132,732
その他	62,081	68,543
貸倒引当金	△9,749	△9,321
流動資産合計	2,271,391	2,101,179
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,394	18,394
減価償却累計額	△11,434	△11,734
建物(純額)	6,959	6,659
車両運搬具	1,419	1,419
減価償却累計額	△1,419	△1,419
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	17,841	16,788
減価償却累計額	△12,394	△11,828
工具、器具及び備品(純額)	5,446	4,960
有形固定資産合計	12,405	11,620
無形固定資産		
ソフトウェア	153,756	159,548
ソフトウェア仮勘定	19,916	28,739
のれん	83,430	81,000
その他	939	919
無形固定資産合計	258,042	270,207
投資その他の資産		
投資有価証券	10,145	9,651
敷金及び保証金	57,335	89,563
繰延税金資産	19,448	19,448
その他	72	72
投資その他の資産合計	87,001	118,736
固定資産合計	357,450	400,564
資産合計	2,628,841	2,501,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	791,632	723,167
1年内返済予定の長期借入金	162,274	142,304
未払金	42,655	41,817
未払法人税等	5,751	6,698
保証履行引当金	23,714	24,241
賞与引当金	23,117	13,398
販売促進引当金	20,880	19,880
資産除去債務	—	2,579
その他	85,950	81,207
流動負債合計	1,155,974	1,055,294
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	99,000	99,000
長期借入金	138,494	110,763
資産除去債務	2,567	—
その他	5,605	5,507
固定負債合計	245,667	215,270
負債合計	1,401,642	1,270,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	744,900	744,900
資本剰余金	132,372	132,372
利益剰余金	349,516	353,993
株主資本合計	1,226,788	1,231,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△882	△1,376
その他の包括利益累計額合計	△882	△1,376
新株予約権	1,292	1,290
純資産合計	1,227,198	1,231,178
負債純資産合計	2,628,841	2,501,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
売上高	2,141,619	2,364,056
売上原価	1,794,034	1,967,853
売上総利益	347,585	396,203
販売費及び一般管理費	319,408	362,584
営業利益	28,177	33,619
営業外収益		
受取利息及び配当金	274	190
受取手数料	1,750	1,356
その他	40	316
営業外収益合計	2,064	1,864
営業外費用		
支払利息	1,987	1,357
社債利息	1,871	1,866
その他	1	101
営業外費用合計	3,860	3,326
経常利益	26,381	32,157
特別損失		
本社移転費用	—	4,067
災害による損失	197	—
特別損失合計	197	4,067
税金等調整前四半期純利益	26,184	28,090
法人税等	5,064	5,451
少数株主損益調整前四半期純利益	21,120	22,638
四半期純利益	21,120	22,638

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,120	22,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△653	△494
その他の包括利益合計	△653	△494
四半期包括利益	20,466	22,144
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,466	22,144
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等
(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,100,025	41,594	2,141,619	—	2,141,619
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	26,304	26,304	△26,304	—
計	2,100,025	67,898	2,167,924	△26,304	2,141,619
セグメント利益	19,957	8,051	28,008	168	28,177

(注) 1. セグメント利益の調整額168千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	EC事業	売掛債権 保証事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,304,972	59,084	2,364,056	—	2,364,056
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	28,019	28,019	△28,019	—
計	2,304,972	87,103	2,392,075	△28,019	2,364,056
セグメント利益	22,771	8,257	31,028	2,590	33,619

(注) 1. セグメント利益の調整額2,590千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。